

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エスイー
 コード番号 3423 URL <http://www.se-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 森元峯夫
 (氏名) 塚田正春
 配当支払開始予定日

TEL 03-3340-5500
 平成21年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,412	2.1	375	△31.4	463	△27.0	243	△36.7
20年3月期	11,177	7.7	547	12.1	635	14.4	385	43.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	31.77	—	4.2	3.5	3.3
20年3月期	50.17	—	6.6	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 100百万円 20年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,324	5,788	43.4	753.35
20年3月期	13,311	5,930	44.5	771.68

(参考) 自己資本 21年3月期 5,785百万円 20年3月期 5,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	897	△378	210	1,482
20年3月期	137	△551	△106	754

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	39.9	2.6
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	153	63.0	2.6
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		37.8	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,933	21.4	△43	—	△28	—	△23	—	△3.09
通期	13,800	20.9	651	73.3	700	51.0	406	66.4	52.87

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,350,000株 20年3月期 8,350,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 670,541株 20年3月期 669,750株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,214	1.6	382	△23.4	383	△25.2	126	△52.9
20年3月期	11,035	8.3	499	11.6	512	9.8	268	48.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	16.45	—
20年3月期	34.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,770	5,597	43.8	728.84
20年3月期	12,882	5,641	43.8	734.52

(参考) 自己資本 21年3月期 5,597百万円 20年3月期 5,641百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,900	0.4	△67	—	△67	—	△40	—	△5.21
通期	11,200	△0.1	509	33.1	500	30.5	260	105.8	33.86

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、米国に端を発した金融不安により世界経済が減速するなか、後半期には米国大手金融機関の破綻をきっかけに世界同時不況の様相となりました。日本においてもこの影響が実体経済に波及したことにより、急激な景気悪化と円高・株安が進行し、輸出の大幅な減少や製造業における生産下方修正と設備投資の減退として現れました。

建設業界におきましては、国および地方公共団体での財政難等から、公共工事を中心に市場環境は引き続き低水準で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループでは従来にも増して積極的な営業施策を展開した結果、主力事業であります「建設用資機材の製造販売事業」のうち「環境・防災分野」では『アンカー』および『落橋防止装置』等の工場製品の販売が伸びず苦戦しましたが、「橋梁構造分野」の伸長でカバーすることが出来ました。これは、『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の販売が好調であったことに加え、斜材架設物件の受注消化も順調であったため『斜材(FUT-H)』の拡販に繋がったことによります。これにより、当連結会計年度の売上高は114億12百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

利益面では、期初での鋼材・原油価格の高騰と棚卸資産の評価減がコストプッシュの要因となりました。また、持分法適用会社の「株式会社コリアエスイー」に係る「持分法による投資利益」1億円（営業外収益）の計上があったことと、同社が韓国KOSDAQ市場に株式上場したことで「持分変動利益」33百万円（特別利益）を計上いたしました。しかしながら、営業債権の一部について、オリエンタル白石株式会社が会社更生手続開始申立を行ったことで、当該債権に回収不能の懸念が生じたので、「貸倒引当金繰入額」1億8百万円（特別損失）を計上いたしました。

これにより、営業利益は3億75百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は4億63百万円（前年同期比27.0%減）、当期純利益2億43百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

[建設用資機材の製造・販売事業]

○ 環境・防事業業分野

この分野では『落橋防止装置』において、国の「緊急輸送道路の橋梁耐震補強3箇年プログラム」による効果が一巡したこともあり売上高の減少がありました。『アンカー』においては、第2四半期まで好調であった『引張型フロテックアンカー』および『KIT受圧版』と共に、公共工事の縮減状態のなか売上が伸びず厳しい状況で推移しました。なお、今年度補正予算執行の効果もすぐには出ないことなどから、この分野の売上高は82億41百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

○ 橋梁構造分野

この分野では、『橋梁F型』および『橋梁FUT型』の拡販に加え、「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」の斜材架設工事において、『斜材(FUT-H)』の販売が順調であったことから、売上高を大きく伸ばすことが出来ました。これによりこの分野での売上高は28億79百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は113億68百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は9億99百万円（前年同期比12.4%減）の増収減益となりました。

[バイオマス関連事業]

当連結会計年度の市場環境は、急激な景気悪化から製造業においても生産下方修正や設備投資の減退の影響があり、これを受けて、主力製品である各種乾燥機や飼料化プラントの受注が減少したこともあり、この事業における売上高は44百万円（前年同期比31.8%減）、営業損失7百万円（前年同期は5百万円の営業利益）となりました。

②次期の見通し

次期の経営環境は景気回復への先行きが見えず、底割れリスクも懸念される等厳しい環境が続くものと思われます。建設業界におきましては、公共工事の受注競争をめぐり引き続き厳しい環境が継続するものと思われますが、昨今の景気状況に対して国や地方公共団体による景気刺激策として前倒しの予算執行が予測されております。また、臨時国会での補正予算成立の発注効果も、平成22年3月期以降に徐々に出てくるもの予測されます。

このようななか、当社グループにおきましては、経営戦略の柱であります『開発型企業』への取組みを更に進めるため「建設エンジニアリング本部」を強化いたしました。これは建設市場における環境変化への対応として、エンジニアリング部門の一層の強化と経営資源の集中を行なうものであります。これにより、国内外市場における技術戦略・企画立案を中心としたソフトエンジニアリング業務、建設プロジェクト管理業務、海外協力会社との関係強化を中心とした海外戦略業務、インハウスコンサルタント業務等への取組み強化を行って行くものであります。具体的な取り組みといたしましては、『斜材』市場での製品拡販につなげる施策として、すでに実施している斜材架設の現場施工（「矢部川橋」「鷹島肥前大橋」「銚子大橋」）で得た技術の優位性を広くアピールし、今後の国内外での大型プロジェクトの受注獲得に全力を挙げてまいります。また、平成21年4月1日には建設エンジニアリング本部内に「補強・補修・施工プロジェクトチーム」を発足させたことで、橋梁を中心とした補修・補強業務に本格的に取り組む体制を整えております。

バイオマス事業につきましては、「減圧乾燥機」「蒸気ジェット乾燥機」「高真空乾燥機」の品揃えに加え、小排出事業者向けの汎用小型乾燥機の開発・製品化を急ぎ、新規受注獲得のための積極的な営業展開を行ってまいります。また、長野県で行われる予定のバイオマスタウン構想の事業化推進に向け積極的に取り組んでまいります。

以上のことから、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高138億円、営業利益6億51百万円、経常利益7億円、当期純利益4億6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億21百万円1.4%増加の88億95百万円となりました。この主な要因は、期中での売掛債権の回収が進んだことによる「受取手形及び売掛金」7億41百万円の減少とこれに伴う「現金及び預金」7億67百万円の増加と「たな卸資産」の取扱製品構成の拡大に伴う1億6百万円の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円2.4%減少の44億29百万円となりました。この主な要因は、山口工場増設による「建設仮勘定」の増加95百万円があったものの、有価証券の時価評価等による「投資有価証券」の減少1億37百万円および主としてオリエンタル白石株式会社の破綻に係る引当金個別積増の影響による「貸倒引当金」1億5百万円の増加であります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億31百万円2.4%減少の54億49百万円となりました。この主な要因は、期中での買入債務の支払が進んだことにより「支払手形及び買掛金」が3億86百万円減少したためであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億87百万円16.0%増加し、20億87百万円となりました。この主な要因は、長期借入金3億35百万円の増加であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億56百万円2.1%増加し、75億36百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億42百万円2.4%減少し、57億88百万円となりました。当連結会計年度におきましては当期純利益を2億43百万円計上いたしましたが、利益配当を1億53百万円実施した結果、利益剰余金は90百万円増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下に記載したキャッシュ・フローにより14億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、8億97百万円（前年同期より7億59百万円増加）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益が3億68百万円、減価償却費2億50百万円、および売上債権の減少額が7億41百万円、貸倒引当金の増加額1億38百万円でありました。主な資金の減少は仕入れ債務の減少額が2億60百万円、たな卸資産の増加額が1億6百万円、法人税等の支払額が2億58百万円となったことから、資金の増加となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、3億78百万円（前年同期より1億72百万円の増加）でありました。これは主として山口工場の増設等、有形固定資産の取得による支出3億16百万円、定期預金の預入れによる支出40百万円の資金の減少があったことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は2億10百万円（前年同期より3億16百万円増加）でありました。これは、長期運転資金として11億50百万円の調達、借入金の約定返済6億38百万円、社債の償還1億47百万円および株主配当金1億53百万円を実施したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	47.4	46.7	45.3	44.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.1	33.5	35.6	26.0	19.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.3	8.1	10.3	12.6	2.3
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	11.4	8.5	5.4	3.8	21.3

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、利子を支払っているすべての負債（短期借入金、一年以内返済予定長期借入金、長期借入金、一年以内償還予定社債、社債）を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、新規事業の開発を含め、事業の拡大や積極的な技術開発などグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

このような方針のもと、当連結会計年度の配当につきましては、1株につき20円となる見込みであります。次期につきましては、1株につき20円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①当社グループが属する市場環境について

当社グループが属する土木を中心とした建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなることが予測されております。

これに対し当社グループは、製品の優位性の創出と付加価値による価格競争力のアップおよび世界的技術レベルの斜材新架設技術の開発による施工エンジニアリング分野の拡充を図るなど種々の経営施策を実行し、業績の向上に努めておりますが、公共投資の動向および国や地方自治体の財政状態の変化によっては、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合他社との価格競争の激化の影響について

当社グループの売上高につきましては、従来からその大半を公共投資に依存しており、その依存度は大変高いものと考えます。このことから、当社の業績は公共事業の市場環境に大きく影響を受けており、公共投資の長引く縮小に伴う競合他社との価格競争が当社の業績悪化の大きな要因となる可能性があります。

現在、これに対処すべく公共事業に過度に偏らない事業構造への転換を進めると共に、当社グループの各種技術の優位性を活かした活動により、シェアアップと利益率の向上を目指しております。これにより、各製品の高いシェアと相俟ってオンリーワンの製品市場を築くことが可能となると考えます。しかしながら、場合によってはこの厳しい市場環境と競合他社との価格競争激化が売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③季節変動について

当社グループは土木建設用資機材の受注生産を行っており、製品のほぼ100%が土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、当社グループの経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、業績は下半期に偏る傾向があります。従って、下半期における公共投資の予算執行状況によっては、製品の納入が翌期になり期間利益が一時的に変動する可能性があります。

④災害の発生による事業活動の停止について

工場をはじめとする当社グループの各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、操業に支障が生じ、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社である株式会社エスイーおよび連結子会社2社、非連結子会社1社、関連会社2社により構成されており、S E E E工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」事業と有機性廃棄物処理装置を基本とするプラントエンジニアリングおよび関連製品の製造・販売を中心とした「バイオマス関連」事業を営んでおります。

なお、関連会社『株式会社コリアエスイー』は当社から技術供与を受け、韓国における製品の製造・販売を行っており、関連会社『ティアイエス株式会社』は韓国の大型プロジェクトの受注に対応するため、韓国に出資した合弁会社であります。非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント』（以下略称V J E C）はベトナムにおける建設コンサルタント業務の受注に対応するため、ベトナムに出資した合弁会社であります。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名	
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「K I T受圧板」等の製造・販売	当社 ㈱コリアエスイー エスイーバイオマステクノ(株)	
	「P C用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス(株) エスイーバイオマステクノ(株)	
		国際エンジニアリング事業	㈱アンジェロセック VJEC
	その他	建設用機材のレンタル事業等	当社 エスイーバイオマステクノ(株)
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ(株)

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（K I T受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

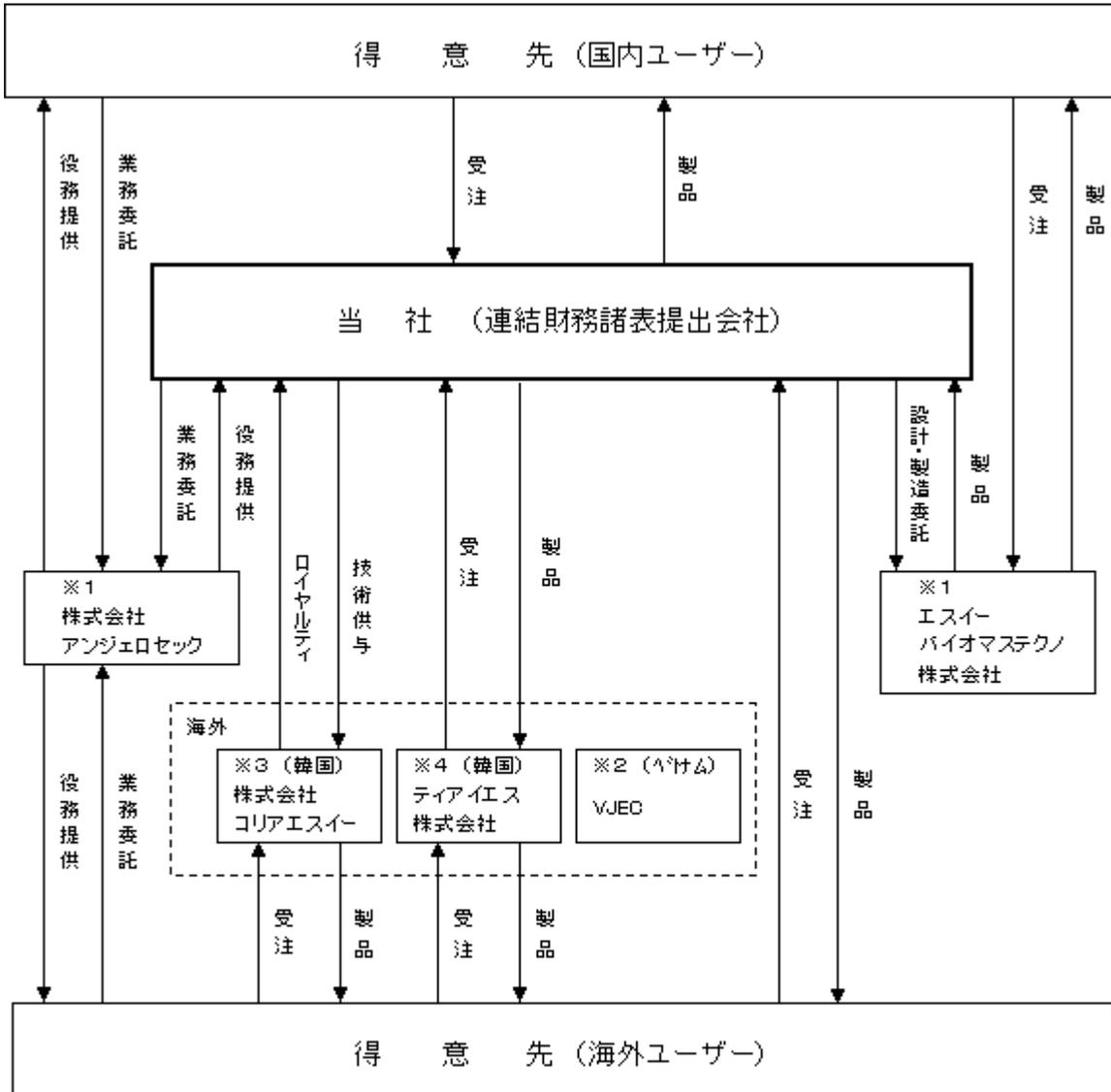
○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率性と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、人命と財産を守る建設業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とする技術提案により生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。

ここ数年に亘る国等の厳しい財政事情の下で、新たに公共工事の総合的コスト削減の行動指針が示されており、これを受けた「コスト構造改革推進」の方針に対し、当社グループといたしましても、現在まで蓄積した技術力を駆使して本来のエンジニアリングであるべき社会資本の経済合理性と高性能化を図るために、「品確法」（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の理念に沿った行動により、社会貢献および当社グループの中・長期的な利益確保に積極的に取り組んでまいります。

また、フランスとの合弁企業であります株式会社アンジェロセックの事業拡充により、建設市場における川上でのソフトエンジニアリング活動を通して、川下での製品と工法の高付加価値化とその優位性を誘導することを経営の基本に据えております。さらに「循環型社会の構築」が、わが国の重要な社会問題であると認識し、この解決策への一翼を担うべく、バイオマスリサイクル技術の本格的実用化を図ってまいります。

当社グループは、『変化と新しい価値の創造』の実現に向けて、以下の項目を経営理念としております。

- ① お客様に満足される新しい機能の創造
- ② 社会や自然環境との調和を図る
- ③ 社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現を図る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- ① 売上高経常利益率…………… 10%以上
- ② 自己資本当期純利益率…………… 10%以上
- ③ 自己資本比率…………… 50%以上
- ④ 配当…………… 20円以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共投資の減少により、年々、市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

- ①作る技術から総合的エンジニアリングへの移行
 - ◆国内・海外市場での設計・施工指導
 - ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
 - ◆『コスト構造改革』・『品確法』に呼応した積極的な技術提案
- ②開発型企業への積極的な取り組み
 - ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発および改良開発による高性能化
 - ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
 - ◆バイオマス事業を核とした周辺事業への取り組み
 - ◆M&Aによる新事業分野の開拓
- ③海外への新たな事業展開
 - ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
 - ◆ベトナム建設市場への事業展開
 - ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コアエスイー』・『ティアイエス株式会社』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化
- ④補修・補強市場拡大への対応強化
 - ◆橋梁等構造物の補修・補強市場への取り組み強化

⑤主力製品のシェア拡大と足元戦略

- ◆コスト削減による市場競争力の向上
- ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進
- ◆人的資源の効率化による製造・販売・管理原価の低減

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	839,204	※2 1,607,183
受取手形及び売掛金	6,567,811	5,825,828
たな卸資産	1,094,785	—
商品及び製品	—	15,941
仕掛品	—	123,888
原材料及び貯蔵品	—	1,061,829
繰延税金資産	79,694	99,472
その他	202,329	203,216
貸倒引当金	△9,726	△42,010
流動資産合計	8,774,099	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,849,469	1,864,755
減価償却累計額	△911,036	△978,691
建物及び構築物（純額）	※2 938,432	※2 886,064
機械装置及び運搬具	1,827,956	1,891,458
減価償却累計額	△1,298,806	△1,435,087
機械装置及び運搬具（純額）	529,150	456,370
工具、器具及び備品	324,889	329,174
減価償却累計額	△275,295	△283,901
工具、器具及び備品（純額）	49,594	45,273
土地	※2 1,926,947	※2 1,926,947
建設仮勘定	—	95,001
有形固定資産合計	3,444,124	3,409,656
無形固定資産	53,082	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 580,039	※1 442,153
繰延税金資産	267,053	317,963
その他	218,670	338,412
貸倒引当金	△25,943	△131,784
投資その他の資産合計	1,039,820	966,744
固定資産合計	4,537,026	4,429,077
資産合計	13,311,125	13,324,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,410,021	4,023,938
1年内返済予定の長期借入金	※2 511,410	※2 687,500
1年内償還予定の社債	147,000	55,000
未払法人税等	257,888	180,643
賞与引当金	61,113	70,149
その他	193,344	432,025
流動負債合計	5,580,778	5,449,256
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	※2 1,030,000	※2 1,365,000
退職給付引当金	342,382	329,443
役員退職慰労引当金	349,610	372,010
負ののれん	17,523	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	1,799,516	2,087,155
負債合計	7,380,294	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	4,069,386	4,159,751
自己株式	△245,709	△246,080
株主資本合計	5,865,377	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,707	8,100
為替換算調整勘定	35,625	△178,154
評価・換算差額等合計	61,333	△170,054
少数株主持分	4,119	2,698
純資産合計	5,930,830	5,788,014
負債純資産合計	13,311,125	13,324,427

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	11,177,479	11,412,352
売上原価	7,932,925	8,300,421
売上総利益	3,244,553	3,111,930
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,696,914	※1, ※2 2,736,221
営業利益	547,638	375,709
営業外収益		
受取利息	2,170	1,497
受取配当金	2,038	1,942
受取手数料	16,300	18,424
受取家賃	10,944	10,944
負ののれん償却額	1,821	1,821
持分法による投資利益	92,182	100,448
その他	7,191	12,138
営業外収益合計	132,648	147,217
営業外費用		
支払利息	35,606	40,648
売上割引	—	12,532
寄付金	8,712	4,175
その他	920	1,869
営業外費用合計	45,238	59,225
経常利益	635,048	463,700
特別利益		
投資有価証券売却益	3,668	—
固定資産売却益	—	※3 18
持分変動利益	—	33,096
特別利益合計	3,668	33,115
特別損失		
固定資産除却損	※4 1,702	※4 2,149
投資有価証券評価損	—	15,553
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
貸倒引当金繰入額	—	108,275
過年度給与手当等	14,379	—
特別損失合計	16,081	128,178
税金等調整前当期純利益	622,635	368,637
法人税、住民税及び事業税	257,275	182,094
法人税等調整額	△22,202	△56,003
法人税等合計	235,072	126,090
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,234	△1,421
当期純利益	385,329	243,969

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
前期末残高	3,837,667	4,069,386
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	385,329	243,969
当期変動額合計	231,719	90,364
当期末残高	4,069,386	4,159,751
自己株式		
前期末残高	△245,565	△245,709
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△371
当期変動額合計	△143	△371
当期末残高	△245,709	△246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,633,802	5,865,377
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	385,329	243,969
自己株式の取得	△143	△371
当期変動額合計	231,575	89,992
当期末残高	5,865,377	5,955,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,527	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,820	△17,607
当期変動額合計	△29,820	△17,607
当期末残高	25,707	8,100
為替換算調整勘定		
前期末残高	60,636	35,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,010	△213,779
当期変動額合計	△25,010	△213,779
当期末残高	35,625	△178,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116,164	61,333
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△54,830	△231,387
当期変動額合計	△54,830	△231,387
当期末残高	61,333	△170,054
少数株主持分		
前期末残高	1,885	4,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,234	△1,421
当期変動額合計	2,234	△1,421
当期末残高	4,119	2,698
純資産合計		
前期末残高	5,751,852	5,930,830
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	385,329	243,969
自己株式の取得	△143	△371
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,596	△232,809
当期変動額合計	178,978	△142,816
当期末残高	5,930,830	5,788,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,635	368,637
減価償却費	210,462	250,493
負ののれん償却額	△1,821	△1,821
固定資産除却損	1,702	2,096
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,553
持分法による投資損益 (△は益)	△92,182	△100,448
持分変動損益 (△は益)	—	△33,096
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,937	138,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,614	9,035
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,677	△12,939
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,450	22,400
受取利息及び受取配当金	△4,209	△3,439
支払利息	35,606	40,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△527,914	741,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△135,724	△106,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,567	△260,775
その他	10,657	87,253
小計	410,105	1,156,834
利息及び配当金の受取額	19,367	17,427
利息の支払額	△36,758	△42,089
法人税等の支払額	△264,955	△258,339
その他	10,135	23,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,894	897,182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△499,305	△316,831
無形固定資産の取得による支出	△21,421	△17,001
投資有価証券の取得による支出	△33,790	△4,233
投資有価証券の売却による収入	3,733	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,960	△1,960
貸付金の回収による収入	1,383	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,360	△378,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	850,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△618,180	△638,910
社債の償還による支出	△184,000	△147,000
配当金の支払額	△153,987	△153,532
自己株式の取得による支出	△143	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,311	210,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△760
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△519,777	727,979
現金及び現金同等物の期首残高	1,273,982	754,204
現金及び現金同等物の期末残高	※ 754,204	※ 1,482,183

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック エスイーバイオマステクノ株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有限会社日越建設コンサルタント (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社コアエスイー</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社日越建設コンサルタント）及び関連会社（ティアイエス株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ51,196千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 521 948 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	7～15年	<p>イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 521 1422 584"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～15年に変更しております。 これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。 これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	8～47年	機械装置及び運搬具	6～15年
建物及び構築物	8～47年									
機械装置及び運搬具	7～15年									
建物及び構築物	8～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。また、持分法適用の在外関連会社は、当該関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ハ. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。 ただし、金額に重要性がない場合には、発生会計年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度では通常の売買取引に係るリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ34,452千円、115,739千円、944,593千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売上割引」の金額は34千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 449,720千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 354,459千円
※2 担保に供している資産 建物及び構築物 640,577千円 土地 1,746,320千円 <hr/> 計 2,386,897千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 471,410千円 長期借入金 960,000千円 <hr/> 計 1,431,410千円	※2 担保に供している資産 建物及び構築物 609,014千円 土地 1,746,320千円 <hr/> 計 2,355,334千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 625,000千円 長期借入金 1,215,000千円 <hr/> 計 1,840,000千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,128千円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 32,010千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 425,624千円 貸倒引当金繰入額 28,937千円 役員報酬 171,867千円 従業員給与手当 841,251千円 賞与引当金繰入額 28,326千円 退職給付費用 19,826千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,450千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃 418,413千円 貸倒引当金繰入額 32,093千円 役員報酬 184,570千円 従業員給与手当 853,466千円 賞与引当金繰入額 30,978千円 退職給付費用 23,260千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,400千円
※3	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 862千円 機械装置及び運搬具 788千円 工具器具及び備品 51千円 <hr/> 計 1,702千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 516千円 工具器具及び備品 1,632千円 <hr/> 計 2,149千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式(注)	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,610	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,350,000	—	—	8,350,000
合計	8,350,000	—	—	8,350,000
自己株式				
普通株式（注）	669,750	791	—	670,541
合計	669,750	791	—	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,605	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在
現金及び預金勘定 839,204千円	現金及び預金勘定 1,607,183千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 85,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 125,000千円
現金及び現金同等物 754,204千円	現金及び現金同等物 1,482,183千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> <td style="text-align: right;">17,573</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">50,302</td> <td style="text-align: right;">25,256</td> <td style="text-align: right;">25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,326</td> <td style="text-align: right;">42,830</td> <td style="text-align: right;">38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,495千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,037千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,139千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> <td style="text-align: right;">23,778</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29,734</td> <td style="text-align: right;">14,315</td> <td style="text-align: right;">15,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,758</td> <td style="text-align: right;">38,093</td> <td style="text-align: right;">22,664</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,664千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,831千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	31,023	23,778	7,245	工具器具及び備品	29,734	14,315	15,419	合計	60,758	38,093	22,664	1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円	1年内	919千円	1年超	2,299千円	合計	3,219千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	31,023	17,573	13,449																																																														
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																														
合計	81,326	42,830	38,495																																																														
1年内	15,831千円																																																																
1年超	22,664千円																																																																
合計	38,495千円																																																																
支払リース料	19,037千円																																																																
減価償却費相当額	19,037千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	3,219千円																																																																
合計	4,139千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
機械装置及び運搬具	31,023	23,778	7,245																																																														
工具器具及び備品	29,734	14,315	15,419																																																														
合計	60,758	38,093	22,664																																																														
1年内	10,474千円																																																																
1年超	12,190千円																																																																
合計	22,664千円																																																																
支払リース料	15,831千円																																																																
減価償却費相当額	15,831千円																																																																
1年内	919千円																																																																
1年超	2,299千円																																																																
合計	3,219千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	48,209	99,045	50,835	48,209	60,880	12,670
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	48,209	99,045	50,835	48,209	60,880	12,670
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	26,615	19,723	△6,891	14,305	14,263	△41
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	26,615	19,723	△6,891	14,305	14,263	△41
	合計	74,825	118,769	43,943	62,515	75,144	12,629

- (注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式15,553千円の減損処理を行っております。
2. 期末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,733	3,668	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	11,550	12,550

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、借入金の金利を固定化し金融費用の安定化を図る目的で、金利スワップ取引を行っております。当社グループの金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い銀行であるため、相手先の不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。なお、金利スワップ取引はヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内規定に従い、経理部において安全性を検討し、取締役会の承認を受けたのち実行しております。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）及び当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計（特例処理）を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社(株式会社アンジェロセック)は、確定給付型の制度として従業員に対する退職金の全部に適格退職年金制度(年金の共同委託契約)を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△603,394	△624,266
(2) 年金資産	237,655	195,976
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△365,739	△428,289
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	23,356	98,846
(6) 未認識過去勤務債務	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	△342,382	△329,443
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 ((7)-(8))	△342,382	△329,443

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	40,547	41,219
(2) 利息費用	11,853	12,067
(3) 期待運用収益	△5,607	△4,753
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△14,330	△10,934
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	32,462	37,598

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 割引率	2%	同左
(2) 期待運用収益率	2%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	—————	—————
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,820</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">141,592</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">19,926</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,083</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">138,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">24,950</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,842</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,987</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437,850</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△66,169</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,680</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異</td><td style="text-align: right;">△5,690</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△19,243</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,933</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">346,747</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">79,694千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,053千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△6.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114	賞与引当金損金不算入	24,820	役員退職慰労引当金損金不算入	141,592	未払事業税損金不算入	19,926	一括償却資産損金算入限度超過額	6,083	退職給付引当金損金不算入	138,664	投資有価証券評価損損金不算入	24,950	ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842	税務上の繰越欠損金	10,987	その他	52,867	繰延税金資産小計	437,850	評価性引当額	△66,169	繰延税金資産合計	371,680	海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690	その他有価証券評価差額金	△19,243	繰延税金負債合計	△24,933	繰延税金資産の純額	346,747	流動資産－繰延税金資産	79,694千円	固定資産－繰延税金資産	267,053千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	2.5	税務上の繰越欠損金の使用	△3.5	持分法による投資損益	△6.0	評価性引当額	△1.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,481</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">150,664</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">14,289</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,870</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">133,424</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">31,249</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入</td><td style="text-align: right;">10,733</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,875</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487,945</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,994</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,557</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">417,436</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">99,472千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">317,963千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△11.0</td></tr> <tr><td>持分変動損益</td><td style="text-align: right;">△3.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.2</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310	賞与引当金損金不算入	28,481	役員退職慰労引当金損金不算入	150,664	未払事業税損金不算入	14,289	一括償却資産損金算入限度超過額	5,870	退職給付引当金損金不算入	133,424	投資有価証券評価損損金不算入	31,249	ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733	税務上の繰越欠損金	18,046	その他	52,875	繰延税金資産小計	487,945	評価性引当額	△65,950	繰延税金資産合計	421,994	その他有価証券評価差額金	△4,557	繰延税金負債合計	△4,557	繰延税金資産の純額	417,436	流動資産－繰延税金資産	99,472千円	固定資産－繰延税金資産	317,963千円	法定実効税率	40.5	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割等	4.2	持分法による投資損益	△11.0	持分変動損益	△3.6	評価性引当額	△0.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,114																																																																																																																		
賞与引当金損金不算入	24,820																																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	141,592																																																																																																																		
未払事業税損金不算入	19,926																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	6,083																																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	138,664																																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	24,950																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	9,842																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	10,987																																																																																																																		
その他	52,867																																																																																																																		
繰延税金資産小計	437,850																																																																																																																		
評価性引当額	△66,169																																																																																																																		
繰延税金資産合計	371,680																																																																																																																		
海外関係会社留保利益の将来配当に伴う一時差異	△5,690																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△19,243																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△24,933																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	346,747																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	79,694千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	267,053千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																		
住民税均等割等	2.5																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金の使用	△3.5																																																																																																																		
持分法による投資損益	△6.0																																																																																																																		
評価性引当額	△1.0																																																																																																																		
その他	1.7																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	42,310																																																																																																																		
賞与引当金損金不算入	28,481																																																																																																																		
役員退職慰労引当金損金不算入	150,664																																																																																																																		
未払事業税損金不算入	14,289																																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	5,870																																																																																																																		
退職給付引当金損金不算入	133,424																																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入	31,249																																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損損金不算入	10,733																																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	18,046																																																																																																																		
その他	52,875																																																																																																																		
繰延税金資産小計	487,945																																																																																																																		
評価性引当額	△65,950																																																																																																																		
繰延税金資産合計	421,994																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,557																																																																																																																		
繰延税金負債合計	△4,557																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	417,436																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	99,472千円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	317,963千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																																		
住民税均等割等	4.2																																																																																																																		
持分法による投資損益	△11.0																																																																																																																		
持分変動損益	△3.6																																																																																																																		
評価性引当額	△0.6																																																																																																																		
その他	△0.4																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2																																																																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,112,736	64,742	11,177,479	—	11,177,479
営業費用	9,971,407	59,293	10,030,700	599,139	10,629,840
営業利益又は営業損失(△)	1,141,329	5,448	1,146,778	(599,139)	547,638
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,275,108	85,189	12,360,297	950,827	13,311,125
減価償却費	192,064	3,026	195,091	15,371	210,462
資本的支出	647,970	976	648,946	1,236	650,182

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、K I T受圧板、P C用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は599,139千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は950,827千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,368,172	44,180	11,412,352	—	11,412,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,368,172	44,180	11,412,352	—	11,412,352
営業費用	10,368,291	51,296	10,419,587	617,056	11,036,643
営業利益又は営業損失(△)	999,881	△7,116	992,765	(617,056)	375,709
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	12,297,788	35,952	12,333,741	990,685	13,324,427
減価償却費	231,215	2,544	233,759	16,733	250,493
資本的支出	204,825	363	205,189	15,762	220,952

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等

バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は617,056千円であり、その主なものは当社の経営管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は990,685千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(定期預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)ロに記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「建設用資機材の製造・販売事業」で51,196千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社 코리아エスイーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

株式会社 코리아エスイー

流動資産合計	1,214,595千円
固定資産合計	314,457千円
流動負債合計	224,197千円
固定負債合計	31,545千円
純資産合計	1,273,309千円
売上高	1,227,899千円
税引前当期純利益金額	321,227千円
当期純利益金額	263,115千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	771円68銭	1株当たり純資産額	753円35銭
1株当たり当期純利益金額	50円17銭	1株当たり当期純利益金額	31円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	385,329	243,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	385,329	243,969
期中平均株式数(株)	7,680,271	7,679,525

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,930,830	5,788,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	4,119	2,698
(うち少数株主持分)	(4,119)	(2,698)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,926,710	5,785,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	7,680,250	7,679,459

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社（平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離）が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で購入し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>朝日興業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業</td> <td>コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>平成21年4月1日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>大津哲夫（平成21年4月10日就任）</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>100株</td> </tr> <tr> <td>株主構成及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>株式会社エスイー 100%</td> </tr> </table>	商号	朝日興業株式会社	主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業	設立年月日	平成21年4月1日	本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地	代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）	資本の額	100万円	発行済株式総数	100株	株主構成及び		所有割合	株式会社エスイー 100%
商号	朝日興業株式会社																		
主な事業	コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業																		
設立年月日	平成21年4月1日																		
本店所在地	埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地																		
代表者	大津哲夫（平成21年4月10日就任）																		
資本の額	100万円																		
発行済株式総数	100株																		
株主構成及び																			
所有割合	株式会社エスイー 100%																		

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,000	※2 1,283,094
受取手形	2,775,459	2,383,446
売掛金	3,693,685	3,291,586
製品	34,452	—
商品及び製品	—	15,941
仕掛品	115,739	74,338
原材料	865,427	—
貯蔵品	37,679	—
原材料及び貯蔵品	—	996,656
前渡金	1,893	2,553
前払費用	47,906	50,987
繰延税金資産	81,818	94,291
未収収益	155	218
短期貸付金	1,397	※1 101,411
未収入金	※1 152,919	110,100
その他	3,649	11,658
貸倒引当金	△9,726	△42,010
流動資産合計	8,437,459	8,374,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,565,817	1,572,208
減価償却累計額	△740,601	△788,123
建物(純額)	※2 825,215	※2 784,084
構築物	286,546	292,710
減価償却累計額	△172,834	△192,910
構築物(純額)	113,711	99,800
機械及び装置	1,815,722	1,866,162
減価償却累計額	△1,274,391	△1,413,436
機械及び装置(純額)	541,330	452,725
車両運搬具	34,242	34,387
減価償却累計額	△28,641	△31,065
車両運搬具(純額)	5,600	3,321
工具、器具及び備品	323,227	321,737
減価償却累計額	△274,260	△281,557
工具、器具及び備品(純額)	48,966	40,180
土地	※2 1,926,947	※2 1,926,947
建設仮勘定	—	95,067
有形固定資産合計	3,461,772	3,402,126

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	7,433	7,433
ソフトウェア	44,445	43,942
無形固定資産合計	51,878	51,375
投資その他の資産		
投資有価証券	130,319	87,694
関係会社株式	264,536	264,536
長期貸付金	※1 89,501	※1 88,090
破産更生債権等	24,678	130,475
長期前払費用	1,017	3,639
繰延税金資産	264,491	317,548
差入保証金	136,876	136,641
保険積立金	29,502	31,802
その他	16,505	13,805
貸倒引当金	△25,943	△131,784
投資その他の資産合計	931,486	942,450
固定資産合計	4,445,136	4,395,953
資産合計	12,882,596	12,770,228
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,238,905	2,917,974
買掛金	※1 1,059,574	※1 955,392
1年内返済予定の長期借入金	※2 511,410	※2 687,500
1年内償還予定の社債	147,000	55,000
未払金	※1 109,711	※1 150,893
未払法人税等	255,278	179,085
未払消費税等	4,272	38,318
未払費用	65,967	51,319
前受金	6,957	553
預り金	15,507	13,491
前受収益	957	957
賞与引当金	54,160	62,057
流動負債合計	5,469,702	5,112,544
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	※2 1,030,000	※2 1,365,000
退職給付引当金	334,347	320,978
役員退職慰労引当金	347,220	369,620
長期預り金	5,000	5,000
固定負債合計	1,771,567	2,060,598
負債合計	7,241,270	7,173,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金	995,600	995,600
資本剰余金合計	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金	3,400,000	3,500,000
繰越利益剰余金	306,002	178,762
利益剰余金合計	3,820,634	3,793,395
自己株式	△245,709	△246,080
株主資本合計	5,616,625	5,589,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,700	8,071
評価・換算差額等合計	24,700	8,071
純資産合計	5,641,326	5,597,085
負債純資産合計	12,882,596	12,770,228

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	10,848,998	10,971,859
機器賃貸収入	186,208	243,031
売上高合計	11,035,207	11,214,891
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	31,731	34,452
当期製品製造原価	7,726,823	7,967,675
合計	7,758,554	8,002,127
製品期末たな卸高	34,452	15,941
製品売上原価	7,724,102	7,986,186
機器賃貸原価	158,162	193,576
売上原価合計	7,882,265	8,179,762
売上総利益	3,152,941	3,035,128
販売費及び一般管理費		
販売運賃	425,627	418,416
販売手数料	10,572	20,279
広告宣伝費	54,221	56,863
貸倒引当金繰入額	28,937	32,093
役員報酬	156,714	154,752
従業員給料及び賞与	828,193	822,663
賞与引当金繰入額	27,761	29,937
退職給付費用	19,826	23,019
役員退職慰労引当金繰入額	22,450	22,400
法定福利費	109,295	114,436
旅費及び交通費	209,044	208,584
通信費	41,009	33,549
交際費	52,170	43,736
地代家賃	177,812	168,820
減価償却費	37,025	33,506
賃借料	24,350	22,905
支払手数料	109,301	104,801
長期前払費用償却	293	555
ソフトウェア償却費	12,920	10,469
その他	※1 306,231	※1 330,850
販売費及び一般管理費合計	2,653,762	2,652,641
営業利益	499,179	382,486

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3,984	2,991
受取配当金	※2 17,256	※2 15,991
受取手数料	※2 16,300	※2 18,424
生命保険配当金	1,195	1,218
受取家賃	※2 15,744	※2 15,744
雑収入	3,764	5,396
営業外収益合計	58,245	59,767
営業外費用		
支払利息	33,288	39,520
社債利息	2,317	1,128
売上割引	—	12,532
寄付金	8,653	4,175
雑損失	850	1,865
営業外費用合計	45,110	59,221
経常利益	512,315	383,032
特別利益		
投資有価証券売却益	3,668	—
特別利益合計	3,668	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,702	※3 2,149
投資有価証券評価損	—	15,553
ゴルフ会員権評価損	—	2,200
貸倒引当金繰入額	—	108,275
過年度給与手当等	13,059	—
特別損失合計	14,762	128,178
税引前当期純利益	501,221	254,853
法人税、住民税及び事業税	254,664	179,332
法人税等調整額	△21,765	△50,844
法人税等合計	232,899	128,488
当期純利益	268,322	126,365

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	6,696,462	86.1	6,802,134	85.3
II. 外注加工費		252,951	3.2	281,222	3.5
III. 労務費	※3	505,745	6.5	495,588	6.2
IV. 経費	※4	326,179	4.2	397,225	5.0
当期総製造費用		7,781,338	100.0	7,976,170	100.0
期首仕掛品たな卸高		93,356		115,739	
計		7,874,694		8,091,910	
差引：他勘定へ振替高	※5	32,131		49,896	
差引：期末仕掛品たな卸高		115,739		74,338	
当期製品製造原価		7,726,823		7,967,675	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。	(注) 1 原価計算の方法は、標準総合原価計算であり、期末に原価差額を調整して実際原価に修正しております。
※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が1,369千円含まれております。	※2 材料費のうち、賞与引当金繰入額が2,238千円含まれております。
※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が23,285千円含まれております。	※3 労務費のうち、賞与引当金繰入額が28,298千円含まれております。
※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※4 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 99,104千円	減価償却費 109,420千円
家賃地代 17,302千円	家賃地代 20,996千円
動力費 22,702千円	動力費 24,477千円
※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。	※5 他勘定へ振替高は、次のとおりであります。
試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,614千円	試験費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,207千円
研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,150千円	研究開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 5,584千円
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 7,039千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」） 10,996千円
広告宣伝費（販売費及び一般管理費「その他」） 49千円	雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 2,050千円
雑費（販売費及び一般管理費「その他」） 52千円	未収入金 25,164千円
備品費（販売費及び一般管理費「その他」） 31千円	その他 892千円
未収入金 13,599千円	計 49,896千円
その他 3,595千円	
計 32,131千円	

機器賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※1	58,368	36.9	37,542	19.3
II. 労務費	※2	30,887	19.5	33,839	17.4
III. 経費	※3	69,014	43.6	122,848	63.3
計		158,271	100.0	194,230	100.0
差引：他勘定へ振替高	※4	108		654	
機器賃貸原価		158,162		193,576	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が7千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,573千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">56,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">751千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> </table>	減価償却費	56,733千円	家賃地代	100千円	修繕費	751千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円	<p>(注) ※1. 材料費のうち、賞与引当金繰入額が13千円含まれております。</p> <p>※2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額が1,458千円含まれております。</p> <p>※3. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">家賃地代</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">6,983千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定へ振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> </table>	減価償却費	93,528千円	家賃地代	92千円	修繕費	6,983千円	改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	654千円
減価償却費	56,733千円																
家賃地代	100千円																
修繕費	751千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	108千円																
減価償却費	93,528千円																
家賃地代	92千円																
修繕費	6,983千円																
改良開発費（販売費及び一般管理費「その他」）	654千円																

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,100	1,046,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,100	1,046,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
資本剰余金合計		
前期末残高	995,600	995,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	995,600	995,600
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,632	114,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	114,632	114,632
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400,000	3,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	3,400,000	3,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	191,290	306,002
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△100,000
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	268,322	126,365
当期変動額合計	114,712	△127,239
当期末残高	306,002	178,762

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,705,922	3,820,634
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	268,322	126,365
当期変動額合計	114,712	△27,239
当期末残高	3,820,634	3,793,395
自己株式		
前期末残高	△245,565	△245,709
当期変動額		
自己株式の取得	△143	△371
当期変動額合計	△143	△371
当期末残高	△245,709	△246,080
株主資本合計		
前期末残高	5,502,057	5,616,625
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	268,322	126,365
自己株式の取得	△143	△371
当期変動額合計	114,568	△27,611
当期末残高	5,616,625	5,589,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,692	24,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,991	△16,629
当期変動額合計	△29,991	△16,629
当期末残高	24,700	8,071
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,692	24,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,991	△16,629
当期変動額合計	△29,991	△16,629
当期末残高	24,700	8,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,556,749	5,641,326
当期変動額		
剰余金の配当	△153,610	△153,605
当期純利益	268,322	126,365
自己株式の取得	△143	△371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,991	△16,629
当期変動額合計	84,577	△44,240
当期末残高	5,641,326	5,597,085

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,820千円減少しております。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 7年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～47年 機械及び装置 6年～15年</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～15年としておりましたが、当事業年度より6～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機に経済的使用可能予測期間を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当事業計年度では通常の売買取引に係るリース取引はございません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが「売上割引」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「売上割引」の金額は34千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 長期貸付金 80,000千円 未払金 27,452千円 未収入金 6,347千円 買掛金 37,607千円	※1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 100,000千円 長期貸付金 80,000千円 未払金 16,108千円 買掛金 57,248千円
※2 担保に供している資産 建物 640,577千円 土地 1,746,320千円 <hr/> 計 2,386,897千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 471,410千円 長期借入金 960,000千円 <hr/> 計 1,431,410千円	※2 担保に供している資産 建物 609,014千円 土地 1,746,320千円 <hr/> 計 2,355,334千円 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 625,000千円 長期借入金 1,215,000千円 <hr/> 計 1,840,000千円 なお、上記のほか、定期預金65,000千円を海外取引に伴う工事契約履行保証として担保に供しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 31,307千円	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,440千円
※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 9,711千円 受取配当金 15,217千円 受取家賃 4,800千円	※2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。 受取手数料 8,046千円 受取配当金 14,049千円 受取家賃 4,800千円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 862千円 機械及び装置 788千円 工具器具及び備品 51千円 <hr/> 計 1,702千円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 458千円 車両運搬具 58千円 工具器具及び備品 1,632千円 <hr/> 計 2,149千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,500	250	—	669,750
合計	669,500	250	—	669,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式250株の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	669,750	791	—	670,541
合計	669,750	791	—	670,541

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加791株は、単元未満株式791株の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,957</td> <td>8,717</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>8,856</td> <td>6,209</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>50,302</td> <td>25,256</td> <td>25,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,326</td> <td>42,830</td> <td>38,495</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,495千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,037千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,219千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,139千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	8,717	7,240	車両運搬具	15,066	8,856	6,209	工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045	合計	81,326	42,830	38,495	1年内	15,831千円	1年超	22,664千円	合計	38,495千円	支払リース料	19,037千円	減価償却費相当額	19,037千円	1年内	919千円	1年超	3,219千円	合計	4,139千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,957</td> <td>11,909</td> <td>4,048</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,066</td> <td>11,869</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,734</td> <td>14,315</td> <td>15,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,758</td> <td>38,093</td> <td>22,664</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,474千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,831千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>919千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,219千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	15,957	11,909	4,048	車両運搬具	15,066	11,869	3,196	工具器具及び備品	29,734	14,315	15,419	合計	60,758	38,093	22,664	1年内	10,474千円	1年超	12,190千円	合計	22,664千円	支払リース料	15,831千円	減価償却費相当額	15,831千円	1年内	919千円	1年超	2,299千円	合計	3,219千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	15,957	8,717	7,240																																																																						
車両運搬具	15,066	8,856	6,209																																																																						
工具器具及び備品	50,302	25,256	25,045																																																																						
合計	81,326	42,830	38,495																																																																						
1年内	15,831千円																																																																								
1年超	22,664千円																																																																								
合計	38,495千円																																																																								
支払リース料	19,037千円																																																																								
減価償却費相当額	19,037千円																																																																								
1年内	919千円																																																																								
1年超	3,219千円																																																																								
合計	4,139千円																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
機械及び装置	15,957	11,909	4,048																																																																						
車両運搬具	15,066	11,869	3,196																																																																						
工具器具及び備品	29,734	14,315	15,419																																																																						
合計	60,758	38,093	22,664																																																																						
1年内	10,474千円																																																																								
1年超	12,190千円																																																																								
合計	22,664千円																																																																								
支払リース料	15,831千円																																																																								
減価償却費相当額	15,831千円																																																																								
1年内	919千円																																																																								
1年超	2,299千円																																																																								
合計	3,219千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	59,626	341,489	281,862
合計	59,626	341,489	281,862

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成20年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,114</p> <p>賞与引当金損金不算入 21,934</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 140,624</p> <p>未払事業税損金不算入 19,784</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 5,758</p> <p>退職給付引当金損金不算入 135,410</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 24,950</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 9,842</p> <p>その他 50,004</p> <p>繰延税金資産小計 416,425</p> <p>評価性引当額 △50,871</p> <p>繰延税金資産合計 365,553</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △19,243</p> <p>繰延税金負債合計 △19,243</p> <p>繰延税金資産の純額 346,310</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成21年3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42,310</p> <p>賞与引当金損金不算入 25,133</p> <p>役員退職慰労引当金損金不算入 149,696</p> <p>未払事業税損金不算入 14,212</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 5,137</p> <p>退職給付引当金損金不算入 129,996</p> <p>投資有価証券評価損損金不算入 31,249</p> <p>ゴルフ会員権評価損損金不算入 10,733</p> <p>その他 50,417</p> <p>繰延税金資産小計 458,887</p> <p>評価性引当額 △42,489</p> <p>繰延税金資産合計 416,397</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △4,557</p> <p>繰延税金負債合計 △4,557</p> <p>繰延税金資産の純額 411,840</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">前事業年度(平成20年3月31日現在)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 3.0</p> <p>評価性引当額 △1.5</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p style="text-align: center;">当事業年度(平成21年3月31日現在)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割等 5.8</p> <p>評価性引当額 △3.3</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	734円52銭	728円84銭
1株当たり当期純利益金額	34円94銭	16円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	268,322	126,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	268,322	126,365
期中平均株式数(株)	7,680,271	7,679,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>朝日興業株式会社の株式取得について</p> <p>当社は、平成21年2月25日開催の取締役会において、朝日興業株式会社(平成21年4月1日をもって、資産管理会社株式会社アサヒHDと建築土木資材の製造及び販売事業を営む事業会社朝日興業株式会社に分離)が、平成21年4月1日を効力発生日として、会社分割により実業部分を承継させる新設会社、朝日興業株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。</p> <p>これにより、平成21年4月10日付で新設会社、朝日興業株式会社の発行済株式総数の100%に当たる株式を6億200万円で取得し、新たに連結子会社としております。</p> <p>今般、当社は朝日興業株式会社の実業部門を継承することにより、同社が扱う『建築』領域への効率的な規模の拡大や物流コスト・管理コストの削減などの実現が可能と考えております。子会社後は早期に得意先や事業領域面でのシナジー、仕入の共通化などに係る原価削減シナジー等の各種効果を発揮できる体制を構築し、当社グループの連結業績の一層の拡大を目指してまいります。</p> <p>新設子会社の概要</p> <p>商号 朝日興業株式会社</p> <p>主な事業 コンクリート型枠用ボルトの製造・販売事業</p> <p>設立年月日 平成21年4月1日</p> <p>本店所在地 埼玉県南埼玉郡白岡町岡泉1200番地</p> <p>代表者 大津哲夫(平成21年4月10日就任)</p> <p>資本の額 10百万円</p> <p>発行済株式総数 100株</p> <p>株主構成及び所有割合 株式会社エスイー 100%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役副社長 大津 哲夫 (現 取締役副社長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 猪俣 明
取締役 今田 顕
取締役 高橋 茂雄

・退任予定取締役

専務取締役 竹島 征男 (当社特別顧問 就任予定)
取締役 池尾 孝司

・新任監査役候補

該当事項はありません。

・退任予定監査役

該当事項はありません。

・昇任取締役候補

常務取締役 塚田 正春 (現 取締役)

・役職の変動

該当事項はありません。

③就任予定日

平成21年6月29日